

夕 張 第 41 号

令和 7 年 8 月 5 日

夕張市長 厚 谷 司 様

夕張市監査委員 小 林 尚

夕張市監査委員 千 葉



令和 6 年度 夕張市水道事業会計決算審査報告書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度夕張市水道事業会計の決算並びに証書類等を審査しましたので、別添のとおり意見を提出いたします。



(夕張市監査事務局)

令和6年度

夕張市水道事業会計決算審査報告書

夕張市監査委員

令和6年度決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度夕張市水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出する。

- (1) 本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第11号の規定に準拠し実施した。
- (2) 監査等の種類 地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査
- (3) 監査等の対象 令和6年度 水道事業会計決算とする。
- (4) 監査等の着眼点
審査に付された決算、その他の書類が関係法令に準拠されているか。
また、これらの係数は正確か、また予算の執行状況は適正であるかを着眼点とした。
- (5) 監査等の主な実施内容
決算書と関係諸帳簿、その他の証書類との照合を行い、決算値の推移や増減理由、事業の必要性や効率性など決算内容を分析し関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査を行った。
- (6) 監査等の実施場所及び日程
夕張市監査事務局
令和7年5月15日から令和7年7月31日まで
- (7) 監査等の結果
審査した結果、決算その他の関係書類は、関係法令に適合し、かつ適正に作成されており、その係数は誤りがないものと認められた。
なお、審査の詳細及び意見は以下のとおりである。

夕張市水道事業会計決算審査報告書 目次

1. 業務の概要	2
2. 予算の執行状況(1)収益的収支	3
予算の執行状況(2)資本的収支(3)総収支・資金過不足	4
3. 経営成績(損益計算書)	5
経営成績(増減の主なもの)	6
4. 財政状態(貸借対照表)	7～8
事業実績調	9
経営分析表	10
5. まとめ	11

※ 各項目の金額は、予算の執行状況に係るものは消費税込の金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額である。

《水道事業会計》

1. 業務の概要

項 目		令和6年度	令和5年度	比 較	左の率
給水人口(人)		6,032	6,334	△ 302	△ 4.8
普及率(%)		99.5	99.5	0.0	—
総配水量(m ³)		1,020,274	1,083,994	△ 63,720	△ 5.9
有収水量(m ³)		587,169	622,431	△ 35,262	△ 5.7
有収率(%)		57.6	57.4	0.2	0.3
経 営 成 績	営業収益(円)	204,719,720	213,983,899	△ 9,264,179	△ 4.3
	当年度純利益(円) (△当年度純損失)	△ 56,377,266	△ 50,739,931	△ 5,637,335	11.1
	利益剰余金(円)	0	0	0	—
財 政 状 態	資産(円)	4,351,376,106	4,647,110,903	△ 295,734,797	△ 6.4
	累積資金剰余金(円)	364,003,381	380,553,973	△ 16,550,592	△ 4.3

[給水収益の状況]

(単位：千円、%、件数)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	左の率	備考(件数)
	金額	割合	金額	割合			
合計(税抜き)	203,761	100.0	212,658	100.0	△ 8,897	△ 4.2	3,510
一般用	201,121	98.7	209,634	98.6	△ 8,513	△ 4.1	3,477
浴場用	2,430	1.2	2,645	1.2	△ 215	△ 8.1	4
特別計量	0	0.0	0	0.0	0	—	0
臨時用	210	0.1	379	0.2	△ 169	△ 44.6	29

本年度の業務実績の概要は上記のとおりである。

市の人口及び世帯の減少が継続的に顕著な状況が影響し、給水人口については、前年度対比302人の減、率にして4.8%の減少であり6,032人となった。

営業収益については、「水道使用料」収入でほぼ占めており、人口及び世帯減少の影響を受けた形となっている。

給水収益も同様に、一般用を中心に用途別水量についても、合計4.2%の減少となっている。

また、当年度純損失においては、今年度についても過去の複数年と同様に、前年対比11.1%増の単年度欠損が生じた会計決算となった。

2. 予算の執行状況(決算報告書)

(1) 収益的収支(税込み)

ア. 収入

(単位：円、%)

科目	当初予算額	補正予算額	最終予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	221,394,000	0	221,394,000	225,095,793	3,701,793	101.7
営業外収益	177,632,000	0	177,632,000	166,823,925	△ 10,808,075	93.9
特別利益	772,000	0	772,000	772,499	499	100.1
合計	399,798,000	0	399,798,000	392,692,217	△ 7,105,783	98.2

[収入の主なもの]

営業収益	給水収益(水道料及び量水器使用料)	224,137,280
	その他(設計審査手数料等)	958,513
営業外収益	他会計補助金(一般会計からの補助金)	95,018,918
	長期前受金戻入(補助金等を減価償却見合い分に収益化)	64,924,935

イ. 支出

(単位：円、%)

科目	当初予算額	補正予算額 流用額 予備費充用額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
営業費用	432,599,000	5,201,000	437,800,000	422,899,944	14,900,056	3.4
営業外費用	23,932,000	1,700,000	25,632,000	24,107,289	1,524,711	5.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	100.0
特別損失	0	0	0	0	0	-
合計	457,531,000	6,901,000	464,432,000	447,007,233	17,424,767	3.8

[支出の主なもの]

営業費用	原水及び浄水費(水を作る費用)	27,065,624
	配水及び給水費(水を配る費用)	22,591,123
	総係費(事業運営に係わる費用)	143,378,982
	減価償却費	227,545,390
	資産減耗費	2,318,825
営業外費用	企業債償還金利息	12,328,889
	消費税及び地方消費税	11,778,400

(2) 資本的収支 (税込み)

ア. 収入

(単位: 円、%)

科目	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額	決算額	増減	収入率
企業債	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	569,000	0	0	569,000	603,000	34,000	106
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
合計	569,000	0	0	569,000	603,000	34,000	106

[収入の主なもの]

他会計補助金	一般会計補助金	603,000
--------	---------	---------

イ. 支出

(単位: 円、%)

科目	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
建設改良費	28,982,000	△ 4,100,000	0	24,882,000	22,684,750	2,197,250	8.8
企業債償還金	109,344,000	0	0	109,344,000	109,343,578	422	0.0
合計	138,326,000	△ 4,100,000	0	134,226,000	132,028,328	2,197,672	1.6

[支出の主なもの]

建設改良費	メーター更新事業	22,684,750
企業債償還金		109,343,578

資本的収支の不足額	131,425,328	【左の補てん財源内訳】
		消費税資本的収支調整額
		2,033,536
		当年度損益勘定留保資金
		129,391,792

(3) 総収支及び資金過不足の状況

ア. 収益的収支	△ 54,315,016
イ. 資本的収支	△ 131,425,328
ウ. 総収支	△ 185,740,344
エ. 留保財源	164,189,752
オ. 貯蔵品消費税	0
カ. 特別修繕引当金	5,000,000
キ. 単年度資金過不足額	△ 16,550,592
ク. 前年度累積資金過不足額	380,553,973
ケ. 今年度累積資金過不足額	364,003,381

3. 経営成績(損益計算書)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	対前年度の比較率	
				令和6年度	令和5年度
損 益 (1)-(2)	△ 56,377,266	△ 50,739,931	△ 5,637,335	△ 11.1	6.2
(1)収益	372,266,361	387,065,095	△ 14,798,734	△ 3.8	△ 4.0
7.水道料、量水器使用料	203,761,207	212,657,915	△ 8,896,708	△ 4.2	17.0
イ.その他	168,505,154	174,407,180	△ 5,902,026	△ 3.4	△ 21.3
(2)費用	428,643,627	437,805,026	△ 9,161,399	△ 2.1	△ 4.3
ア.原水及び浄水費	20,542,965	8,405,465	12,137,500	144.4	△ 37.1
イ.配水及び給水費	20,461,099	17,019,279	3,441,820	20.2	4.4
ウ.総係費	122,703,060	136,887,639	△ 14,184,579	△ 10.4	0.2
エ.人件費	13,604,232	13,852,069	△ 247,837	△ 1.8	△ 23.6
小 計	177,311,356	176,164,452	1,146,904	0.7	△ 4.5
オ.減価償却費	227,545,390	234,480,347	△ 6,934,957	△ 3.0	△ 1.4
カ.資産減耗費	2,318,825	6,226,509	△ 3,907,684	△ 62.8	124.7
キ.企業債償還利子	12,328,889	13,833,393	△ 1,504,504	△ 10.9	△ 9.8
ク.雑支出	9,139,167	7,100,325	2,038,842	28.7	124.7
※参考～内部留保資金	169,189,752	173,437,030	△ 4,247,278	△ 2.4	1.1

経営成績(損益計算書)の指針について、収益については、「水道使用料(量水器含む。)」とその他(他会計補助金含む。)が、共に減少しており、前年度対比約3.8%減少となっている。

また、水道使用料(量水器含む。)に限ったとしても、前年度対比4.2%の減少となっている。

費用については、前年度対比として「原水及び配水」費用が共に増加しており、施設及び管路の維持管理や修繕、また漏水等の対策等に費用が嵩んでいると思われる。

複数年継続している、費用が収益で補われない状態が今年度も見られ、収益的収支としての損失が発生している。総係費の削減等により経費節減の努力が見られるところであるが、今後、更なる収益の減少が見込まれることと思われるが、将来に向けた長期的な水道使用料を中心とする収益の確保が必要と思う。

[増減の主なもの]

(単位：円)

区 分		令和6年度決算	令和5年度決算	増 減	増減理由	
純利益の対前年度増減額		△ 56,377,266	△ 50,739,931	△ 5,637,335		
増減の主な要因	営業収益	給水、計量器 使用料	203,761,207	212,657,915	△ 8,896,708	人口及び世帯の減少による収益の減
	営業外 収益	他会計補助金 (一般会計繰入金)	95,018,918	96,291,288	△ 1,272,370	基準内繰入金の減 ・償還終了分繰入減 ・高料金対策分繰入減
		他会計負担金 (下水道会計より負担金)	6,011,070	3,499,529	2,511,541	算定方法の見直しによる増
		小 計	304,791,195	312,448,732	△ 7,657,537	
	営業費用	修繕費 (1) (原水及び浄)	13,282,000	278,000	13,004,000	清水沢送水管修繕料のための増
		修繕費 (2) (配水及び給水)	19,904,000	13,550,970	6,353,030	清水沢配水池及び配水管等修繕料の増
		委託料 (1) (施設運転維持管理)	116,789,546	124,611,542	△ 7,821,996	実績水量等に伴う過年度清算分の減 (異臭味対応に伴う粉末活性炭の減)
		委託料 (2) (施設運転維持管理除く)	3,015,615	12,606,440	△ 9,590,825	モニタリング、マッピングシステム委託料未計上の為の減
		給料・手当 (報酬含む/費用全体)	10,876,147	8,036,769	2,839,378	給与・手当等及び基本給の増
		法定福利費 (費用全体)	1,931,085	2,138,400	△ 207,315	人件費に係る法定福利費の微減
		資産減耗費	2,318,825	6,226,509	△ 3,907,684	送配水管・水道メーター更新に係る資産の減
		減価償却費	227,545,390	234,480,347	△ 6,934,957	資産除却分増加の減
	営業外 費用	支払利息 (企業債償還利子)	12,328,889	13,833,393	△ 1,504,504	企業債に係る支払利息の減
		雑支出 (3条.4条特定収入税額)	9,139,167	7,100,325	2,038,842	他会計繰入金基準内分に対する3条,4条特定収入税額の増

4. 財政状態（貸借対照表）

ア. 資産及び総資本

(単位:円、%)

科目	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	比較	左の率
資産	4,351,376,106	4,647,110,903	△ 295,734,797	△ 6.4
固定資産	3,949,013,519	4,158,255,234	△ 209,241,715	△ 5.0
流動資産	402,362,587	488,855,669	△ 86,493,082	△ 17.7
内現金預金	329,348,481	413,459,708	△ 84,111,227	△ 20.3
繰延勘定	0	0	0	-
総資本 a + b	4,351,376,106	4,647,110,903	△ 295,734,797	△ 6.4
固定負債	1,411,450,832	1,509,699,628	△ 98,248,796	△ 6.5
流動負債	144,069,148	220,083,449	△ 76,014,301	△ 34.5
繰延収益	1,157,450,172	1,222,544,606	△ 65,094,434	△ 5.3
計 a	2,712,970,152	2,952,327,683	△ 239,357,531	△ 8.1
資本金	1,535,039,153	1,535,039,153	0	0.0
剰余金	103,366,801	159,744,067	△ 56,377,266	△ 35.3
計 b	1,638,405,954	1,694,783,220	△ 56,377,266	△ 3.3

[増減の主なもの]

※上記科目の比較分析

固定資産	有形固定資産	20,622,500
	除却（減価償却前）	△ 23,644,974
	減価償却	△ 206,219,241
	建設仮勘定	0
流動資産	現金預金	△ 84,111,227
	未収金	△ 2,381,855
固定負債	企業債（翌年度償還分除く）	△ 103,248,796
	引当金	5,000,000
繰延収益	繰延収益	65,094,434
流動負債	企業債（翌年度償還分）	△ 6,094,782
	未払金	△ 73,062,687
剰余金	利益剰余金	△ 56,377,266

財政状態を示す、資産、資本についての貸借対照表は上記のとおりである。

負債である企業債（流動負債及び固定負債）については、共に減少しており計画どおりの企債償還と思う。

単年度事業費として欠損となっていることから、その補填とする利益剰余金についても減少しており今後においても、その対策を講じて今後も収益増を検討するべきと考える。

イ. 資産の構成

(単位:円, %)

資産の部			総資本（負債+資本）の部				
固 定 資 産	土地	11,521,080	0.3%	資 本	自己資本金	1,535,039,153	33.1%
	建物	801,953,017	18.4%		受贈財産	409,103	0.0%
	構築物	2,275,281,848	52.3%		補助金等	850,028	0.0%
	機械、装置	857,225,985	19.7%		工事負担金	0	0.0%
	車両及び工具等 (無形固定資産含 む。 ⇒283,120)	3,031,589	0.1%		利益剰余金	102,107,670	2.3%
	建設仮勘定	0	0.0%		計	1,638,405,954	35.4%
	計	3,949,013,519	90.8%				
流動資産等	402,362,587	9.2%	負 債	2,712,970,152	64.6%		
合 計	4,351,376,106	100.0%	合 計	4,351,376,106	100.0%		

令和6年度事業実績調

区分	単位	数 値				前年度との比較 増減(R6-R5)	算 式	該 当 数 値
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
総人口	人	6,061	6,363	6,698	6,959	△ 302		
計画給水人口	人	6,809	6,809	10,750	10,750	0	R5変更10,750⇒6,809	
給水人口	人	6,032	6,334	6,669	6,929	△ 302		
計画給水利用率	%	88.6	93.0	62.0	64.5	△ 4.4	給水人口÷計画給水人口	
普及率	%	99.5	99.5	99.6	99.6	0.0	給水人口÷総人口	
総配水量	m ³	1,020,274	1,083,994	1,067,380	1,064,244	△ 63,720		
有効水量	m ³	804,672	891,326	881,578	881,578	△ 86,654		
有収水量	m ³	587,169	622,431	629,116	654,512	△ 35,262		
無収水量	m ³	217,503	268,895	289,810	227,066	△ 51,392		
無効水量	m ³	215,602	192,668	148,454	182,666	22,934		
有収率	%	57.6	57.4	58.9	61.5	0.1	有収水量÷総配水量	
計画配水量	m ³	6,589	6,589	7,430	7,430	0	R5変更7,430⇒6,589	
一日平均配水量	m ³	2,795	2,970	2,924	2,916	△ 175	総配水量÷365日	
一日平均給水量	m ³	1,609	1,705	1,724	1,793	△ 97	有収水量÷365日	
給水件数	件	3,477	3,605	3,755	3,844	△ 128		
負荷率	%	58.9	60.5	59.7	53.2	△ 1.6	一日平均配水量÷一日最大配水量(3/15)	4,747 m ³
施設利用率	%	38.8	41.2	40.6	40.5	△ 2.4	一日平均配水量÷一日配水能力	7,200 m ³
最大稼働率	%	65.9	68.1	68.1	76.2	△ 2.2	一日最大配水量÷一日配水能力	
職員1人当り								
給水量	m ³	293,585	311,216	327,256	327,256	△ 17,631	有収水量÷2人(H28まで3人)	587,169 m ³
給水収益	円	101,880,604	90,851,159	112,259,431	112,259,431	11,029,445	給水収益÷2人(H28まで3人)	203,761,207 円
有収水量1m ³ 当り								
総収益	円	634.00	621.86	640.97	598.07	12.14	総収益÷有収水量	372,266,361 円
総費用	円	730.02	703.38	726.95	759.57	26.64	総費用÷有収水量	428,643,627 円
供給単価	円	347.02	341.66	288.82	343.03	5.36	給水収益÷有収水量	203,761,207 円
給水原価	円	619.44	590.17	605.27	639.57	29.27	(経常費用-受託工事費-長期前受)÷有収水量	363,718,692 円
資本費	円	297.95	285.74	287.41	284.40	12.21	(減価償却費長前除+起債利子災害過疎除)÷有収水量	174,949,344 円

経 営 分 析 表

(単位:%)

		比 較			算 式	説 明
		類似市 との比較 (※1) 【左記該当 事項分の み】	R6年度	R5年度		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	88.3	90.7	89.5	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、固定資産が占める割合。 これが大きいほど資本が固定化されるため、 小さい方が望ましい。
	流動資産 構成比率	-	9.3	10.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、流動資産が占める割合。これ が大きいほど流動性があるため良好となる。 なお、上記の比率との合計は100となる。
	固定負債 構成比率	29.7	32.4	32.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、長期負債が占める割合。 比率は小さいほど良い。
	流動負債 構成比率	-	3.3	4.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、短期負債が占める割合。 比率は小さいほど良い。
	自己資本 構成比率	66.2	64.3	62.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、自己資本が占める割合。この 比率が大きいほど良い。
財 政 比 率	流動比率	284.3	279.3	222.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産が流動負債より大きいほど支払能 力がある。 比率は大きいほど良い。
	当座比率	268.2	281.1	222.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の大きさを表す。 比率は大きいほど良い。
	現金預金 比率	-	228.6	187.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合。 比率は大きいほど良い。
財 政 比 率	負債比率	-	55.6	59.3	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本に対し、低く抑えられること が健全化につながる。 比率は小さいほど良い。
	固定比率	133.3	141.2	142.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本による固定資産調達割合。 比率は小さいほど良い。
	固定資産 対長期 資本比率	92.1	93.9	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に流動負債も負担していな いかを示す比率。 100%以下が望ましい。
収 益 率	総 収 支 比 率	101.2	90.3	88.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の効率性を示す。 通常、比率は大きいほど良い。
	営業収支 比 率	65.0	50.3	51.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動の能率を示す。 通常、比率は大きいほど良い。

(注 記)

(※1) 令和4年度総務省経営分析表との比較

※総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

※固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金

※総 資 本 = 負債 + 資本

※自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金

5. まとめ

令和6年度夕張市水道事業会計の決算審査について次のとおり監査委員として意見を述べる。

令和6年度決算は、本市の歯止めがかからない人口減少や世帯の転出等による、営業収益の減少により、前年度を上回る純損失を計上する結果となった。

従前より、給水全体にかかる費用が嵩み、老朽化した、管路や施設維持のための経費が、収益にて補われていない状況が、今年度も顕著となっている。

また、収益とする経費をかけて作る水が、漏水や排泥等により無効水量となり総配水量に対して有収率が57.6%と低く、収益になっていない状況が続いている。

この最大の要因と推測される老朽管による漏水については、市内全域に連なる管路について漏水対策や、その早期発見による防止対策を強化し有収率の向上を目指して頂きたい。

人口減少が急速に進む本市において、給水収益の急激な増加は今後見込めないが、企業会計として、収益を向上するための収支改善のためには鋭意努力しなければ、経営は成り立たない。そのためには、本市一丸となり総合的な「経営改革」として市の重要課題と捉えて対策をしなければならないと判断する。

営業費用について年々減少しており、予算も必要最低限としていることから経費削減の努力は見て取れるし、施設維持の観点から必要な予算執行は当然であり、断水等の事故や、大規模な漏水などは起きてはならないと、より一層の安全対策は必要と考える。

本市の特異なる南北に連なる街並みに対し広大な給水区域や配水管の維持、また標高差のための施設設備など広範囲に係る給水確保は費用の増大に直結する。

人口の減少等が続くなか、不採算となる原因については、出来るだけ排除し、非効率な給水地域を集約し、コンパクトな給配水を目指すべきと思う。

そのためには、市の政策である「コンパクトな街づくり」を早急に検討し安定した独立採算制の水道事業を継続していくことが必要であることから、今後も尽力願う。